

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1540010	1	消防啓発～Fire Note Concert～	消防総務課
1540010	2	消防団組織体制の強化・団員確保	消防総務課
1540030	1	救急業務高度化推進(救急救命士)	救急課
1540030	2	救急業務高度化推進(メディカルコントロール体制の構築)	救急課
1540030	3	応急手当普及啓発	救急課
1540030	4	救急相談センター(#7119)	救急課
1540040	1	高齢者等住宅防火対策事業	予防課
1540040	2	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	3	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)	予防課
1540040	4	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)	予防課
1540040	5	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)	予防課
1540040	6	住宅用火災警報器普及啓発事業	予防課
1540040	7	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理	予防課
1540050	1	消防救急無線設備設備更新(携帯型デジタル無線機購入)	指令課
1540050	2	消防救急無線設備設備更新(基地局及び車両型移動局の全面更新)	指令課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	消防啓発～Fire Note Concert～					
担当部名	消防本部		担当課名		消防総務課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画 消防法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	住民に対して効率的な広報活動を展開するため、火災予防、救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置促進、外出先での避難方法を、視覚・聴覚を駆使して学んでいただくとともに、不特定多数の方が集まる場所での避難訓練に参加してもらうことで、自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減の礎とする。					
内容 (手段・手法など)	広域4市1町のイベントホールや不特定多数の方(500人以上)が集客することのできる防火対象物を選定し、消防音楽隊の演奏をコアとして住民を集客する。住民(聴講者)に対し、避難訓練を実施し、安心・安全を共有する。また、防火対象物の防火管理者等に再度、避難者管理のあり方を認識させる。広域4市1町において、年1回以上継続して開催し、広く住民に学んでいただき、より一層の『消防広報、安心・安全』を推進する。					
事業の 対象	何を	防火、防災、救急についての知識、技術				
	誰に	広域4市1町の住民				
	どのくらい	500人以上				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	805	25

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	122
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	会場借上料	0	0	122
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	122

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	927

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	927

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	広域4市1町の住民	広域4市1町の住民	広域4市1町の住民
受益者数	500	500	500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	1,854

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	音楽隊コンサートの開催件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1	1	1	
実績値	0	0	1	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	コンサート参加による住民の意識向上		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	500	500	500	
実績値	0	0	434	
達成状況				× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	防火意識の向上、応急手当等の知識・技術の向上、救急車の適正利用等、市民・社会のニーズに合っている。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防広報の効果を高めることを目的として設けられた音楽隊により、演奏会を通じて、多くの市民に広報できるとともに、音楽隊の存在感や意外性をアピールでき効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減が見込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広域4市1町の全住民を対象としており、公平性が担保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	広域4市1町において、年1回以上継続開催し、広く住民に啓発し、より一層の「消防広報、安全、安心」を推進していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	消防団組織体制の強化・団員確保					
担当部名	消防本部		担当課名		消防総務課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 消防法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保に努めるとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。					
内容 (手段・手法など)	消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を図るとともに、消防団員任免資格の見直しを実施。地域実情に応じた基本団員定数の見直し等、消防団組織体制の強化を図る。					
事業の 対象	何を	基本団員定数に対する実員数の割合を92.5%以上とする				
	誰に	市民及び従業員				
	どのくらい	基本団員定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度に実施した岐阜市消防団検討委員会結果に基づき、岐阜市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例を一部改正し、消防団員の任免に係る資格の見直しを実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	102	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	装備品	0	102	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	102	0

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	102	0

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円) 令和5年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	0	102	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	消防団検討委員会開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	0	
実績値	3	3	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	基本団員定数に対する実員数の割合		単位	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	91.5	92.0	92.5	
実績値	91.3	92.8	91.4	
達成状況	× (未達成)	(達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	消防団員が減少し団員確保が急務となる中、消防団組織体制の強化を図ることは、社会のニーズに合っている。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大規模災害団員が安否確認等を実施することにより、基本団員が消火活動や人命救助活動に専念することができ、被害の拡大防止及び人的被害の軽減を図ることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	住民の生命保護及び被害の軽減が見込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	住民を対象としており、公平性が担保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域実情に応じた基本団員定数の見直し等により、消防団組織体制の強化を図る必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540030 __ 001

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(救急救命士)					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 消防法、消防力の整備指針、救急救命士法 岐阜市救急業務高度化推進計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。	
内容 (手段・手法など)	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊当たり3人以上の救急救命士を養成する必要があるため、救急救命士養成機関(救急救命東京研修所等)へ約7ヶ月間派遣し、救急救命士の養成を行う。	
事業の 対象	何を	質の高い均一な救急サービス
	誰に	救急搬送の対象となる市民
	どのくらい	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%をめざす。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	養成所研修費	12,236	12,033	12,360
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,236	12,033	12,360

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,174	13,941	14,292

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,174	13,941	14,292

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)
受益者数	533,525	529,486	527,846
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	27	26	27

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救急救命士養成人数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	6	6	6		6
実績値	6	5	6		6

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率			単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	100	100	100		100
実績値	100	99	100		100
達成状況	(達成)	×(未達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	質の高い救急救命処置により救命を望む市民ニーズは高い。救急救命士を計画的に養成し、病院前救護の質を向上させる。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事案はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の生命・身体を守ることは何よりも優先して実施すべきことであり、病院到着までの限られた時間に、質の高い救急救命処置を行うことができる救急救命士を計画的に養成することで、均一な救急サービスに繋げる。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	運用救急救命士の総数は125人となった。(前年比-3人) 令和5年全救急出場件数28,855件に救急救命士が搭乗した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	救急救命士の高規格救急自動車への搭乗率は100%であった。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和5年の救急出場件数は、前年比1,064件増の28,855件と過去最多の出場件数となった。 救急業務は、市民の生命身体に直結する業務であり、市民からの期待が大きいことから、計画に基づき救急救命士を養成する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進(メディカルコントロール体制の構築)					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 消防法、救急救命士法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	メディカルコントロール体制を構築することにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障し、救命率の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	医学的観点から、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保障するために、救急救命士に対する医師からの指示、指導、助言体制の強化、救急活動事後検証体制の確立、救急救命士再教育体制の充実を図る。					
事業の対象	何を	質の高い均一な救急サービス				
	誰に	救急搬送の対象となる市民				
	どのくらい	救急活動事後検証件数 1,420件				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,814	180	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,814	180	6,360	200	6,440	200

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,585	1,745	1,562
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	事後検証費	1,585	1,745	1,562
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,585	1,745	1,562

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,399	8,105	8,002

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E - F)	7,399	8,105	8,002

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)	管内住民(傷病者)
受益者数	533,525	529,486	527,846
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	15	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救急活動事後検証		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,800	1,800	1,800	
実績値	1,441	1,586	1,420	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	救急車への救急救命士搭乗率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	99	100	
達成状況	(達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	質の高い均一な救急サービスを望む市民ニーズは高く、救急事後検証を活用し、検証医師からのフィードバックを受けることで病院前救護の質を向上させる。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事案はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	救急活動を書面で事後検証して、結果を消防本部で集約し各救急救命士と共有を図ることにより、質の高い均一な救急サービスに繋がった。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	心肺停止・重症外傷・脳卒中・心筋梗塞等の重症傷病者搬送事案に対し、事後検証票を活用し、各種処置及び活動全般について、医療機関の検証医による医学的見地からの改善を図るため、1,586件のフィードバックを受け、スキルアップに繋がった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	フィードバックにより得られた知識等は、すべての市民に対する救急活動に反映され、サービス向上に繋がった。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	救急現場で質の高い救急業務を行うため、指示・指導・助言、事後検証、再教育といったメディカルコントロール体制の充実強化を継続的に行っていく必要がある。 全国的に問題となっている搬送困難症例については、当消防本部管内では比較的発生件数が少なく円滑な病院受入れが行われているが、今後もメディカルコントロール協議会との連携と、感染防止の観点を取り入れた事後検証に取り組むことで、救急体制を向上させていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	消防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が傷病者に応急手当を実施することは、救命率を向上させるために重要である。応急手当を普及啓発し、安心・安全なまちづくりを実現する。					
内容 (手段・手法など)	市民からの要望に応じて、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、夜間救命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。					
事業の 対象	何を	救命講習				
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に在住、在勤、在学の方				
	どのくらい	夜間及び日曜日に定期開催している。また、住民等からの要望に応じて随時実施している。				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	361	35	2,030	201	2,717	269
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,330	65	2,984	231	3,683	299

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	87	87	94
	備品購入費	1,271	1,247	1,187
	消耗品費	202	462	233
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,560	1,796	1,514

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,890	4,780	5,197

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,890	4,780	5,197

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	救命講習受講者数	救命講習受講者数	救命講習受講者数
受益者数	6,151	12,985	17,096
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	470	368	304

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	救命講習開催回数			単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	300	360	686		
実績値	300	623	828		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	救命講習受講者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	6,000	7,381	14,284		
実績値	6,151	12,985	17,096		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	大切な人が目の前で倒れた時など、いざという時のために応急手当の知識や技術を取得したいと考える市民からのニーズは高い。 消防責任を有する市が担う必要がある。 類似事案はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の生命・身体を守ることは何よりも優先して実施すべきことで、救急隊到着までの空白時間にバイスタンダーが応急処置等を行うことは非常に重要であることから、応急手当の普及啓発を行う。 消防責任を有する市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の分類変更により、行動制限等がなくなったことで、前年の1.3倍以上の受講者数となったことは、市民からのニーズの高さが伺い知れる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	救命講習の開催に際しては、感染防止に留意し事業所等への出向や、消防署での日曜、夜間救命講習の開催など、あらゆる年齢層に受講の機会を広報した。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新型コロナウイルス感染症の分類変更により、行動制限等が撤廃され、救命講習の参加を望む市民の声は多い。救命率向上のためには、バイスタンダーによる応急手当が重要であることから、応急手当普及啓発を今後も継続的に実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	救急相談センター(#7119)					
担当部名	消防本部		担当課名	救急課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 法研	
開始・終了年度	令和 3 年度	~	令和 6 年度	根拠法令・関連計画	消防法、消防組織法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	急な病気やケガをしたさいに、共通の短縮ダイヤル(#7119)へ電話をすると、看護師等の医療従事者に救急相談と、医療機関案内を受けることができる救急相談センター事業を実施することで、救急需要対策の推進及び市民への安心・安全の提供と救急医療機関受診の適正化を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	民間コールセンター委託方式とし、24時間、365日体制で看護師等の医療従事者から救急相談及び医療機関案内についてアドバイスを受けることができる。					
事業の対象	何を	救急相談及び医療機関案内				
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に滞在している人				
	どのくらい	11,372件				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和6年9月末をもって、市消防本部管理を終了し県へ移行					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,150	8,693	8,804
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	3,955	7,798	7,798
	通信費	412	846	1,006
	広報費	783	49	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		5,150	8,693	8,804

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,088	10,601	10,736

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	2,651
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	2,651

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,088	10,601	8,085

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	管内住民	管内住民	管内住民
受益者数	533,525	529,486	527,846
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13	20	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	運用体制		単位	時間・日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	24h 365d	24h 365d	24h 365d	
実績値	24h 365d	24h 365d	24h 365d	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	6,000	12,000	12,000	
実績値	3,616	7,246	11,373	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	看護師等の医療従事者が電話で症状等を聞き取ることで、潜在的な重症者の 発見救護と、不急な医療機関への受診を抑制でき、ひいては救急車の適正な 利用に繋がることから、市民に安心安全を提供することができる。 救急搬送人員のうち約40%が入院を必要としない軽症者であり、真に緊急を要する事 業への対応が危惧されたことと、新型コロナウイルス感染症感染拡大における市民から の相談窓口として運用した。令和6年10月からは、岐阜県が事業主体となり運用される。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談内容から、救急車を利用した早期医療機関の受診と、不急の医 療機関受診を抑制することで、救急車の適正利用を行った。 相談内容から、救急車を利用した早期医療機関の受診と、不急の医 療機関受診を抑制することで、救急車の適正利用を行った。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	夜間20時台から1時台までの6時間の利用者が、全体の約1/3を占める ことから、24時間365日体制で実施することに有効性があると考えられ る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	利用者は、相談時間に応じた通話料を負担するが相談料は無料であ る。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	令和5年度中11,372件の相談件数のうち、看護師等が最緊急と判定し 777件を119番に誘導したところ、脳梗塞など潜在的な重症者の発見・ 救護に効果があった。また、5,165件については医療を必要としない非 緊急と判定され、不急の救急出動の抑制と医療機関の時間外受付数 の減少に効果が見込まれる。 岐阜市が先行実施した本事業を、岐阜県が令和5年10月から開始した ことに伴い、岐阜市の債務負担が終了する令和6年9月末をもって岐阜 県の事業に移行する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1540040	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	高齢者等住宅防火対策事業					
担当部名	消防本部		担当課名		予防課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、 住宅防火対策の推進(総務省消防庁)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	日常的に高齢者等と携わる人や事業者等を対象にした住宅防火に関する研修会の開催					
事業の 対象	何を	住宅防火に関する研修会の開催				
	誰に	介護事業者、ヘルパー、ケアマネジャー、包括支援センター職員 など				
	どのくらい	1800人 / 年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	なし					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	937	29	477	15	676	21
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	937	29	477	15	676	21

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		201	95	386
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	研修資料	201	95	386
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		201	95	386

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,138	572	1,062

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,138	572	1,062

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	管内の市民・町民	管内の市民・町民	管内の市民・町民
受益者数	535,961	534,380	532,369
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	1	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修会の実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	82	82	82	82
実績値	29	15	15	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災により死亡した高齢者(管内・年統計)		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	0	0
実績値	5	5	5	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	火災死者(とりわけ高齢者)数を減少させることを目的としており、市民のニーズに合っているものである。 消防法では、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的としている。また、消防組織法では、市町村は消防を十分に果たすべき責任を有している。よって、岐阜市消防本部が事業を担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点から妥当であると考えられる。 高齢者等と日常的に携わる事業者等との協働により火災死者減少に向け事業をおこなっている。より多くの事業者等呼び掛けていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年中、高齢者の火災死者は0名であったが、引き続き防火に関する普及啓発を実施していく必要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	管内全体に対して研修を案内しており、公平性が保たれている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者等と日常的に携わる事業者等に対し啓発することにより、高齢者等の火災被害の減少につながることから、引き続き事業を継続する必要がある。 また、令和元年度からの新規事業なので、事業を継続していく中で改善等の必要があれば、随時見直しを図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	51	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚				
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員				
	どのくらい	補助限度額376,000円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から事業補助に変更し、補助対象事業を明確にした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		376	376	376
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	376	376	376
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		376	376	376

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,022	1,012	1,020

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,022	1,012	1,020

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,537	8,128	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	120	125	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	指導員講習会修了者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	200	200	200		200
実績値	48	99	180		180

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災の件数(岐阜市・年統計)			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	35	39	36		36
実績値	39	36	41		41
達成状況	×(未達成)	(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	単年では住宅火災件数は増加したが、長期的には減少傾向であり、事業を継続している効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	53	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	消防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚				
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員				
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	なし					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,617	1,679	1,615
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	1,617	1,679	1,615
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,617	1,679	1,615

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,263	2,315	2,259

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,263	2,315	2,259

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員	岐阜市女性防火クラブ員
受益者数	8,537	8,128	8,128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	265	285	278

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	講習・訓練等参加人数(延べ)			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	3,000	3,000	3,000		3,000
実績値	2,343	99	4,590		4,590

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅火災の件数(岐阜市・年統計)			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	35	39	36		36
実績値	39	36	41		41
達成状況	×(未達成)	(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	住宅火災は昨年度比で減少しており、事業を継続している効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	消防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発				
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員				
	どのくらい	補助限度額177,000円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	なし					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		177	174	163
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	177	174	163
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		177	174	163

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	823	810	807

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	823	810	807

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	3,798	3,672	3,682
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	217	221	219

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	防火ポスター応募者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1,200	1,200	1,200		1,200
実績値	1,059	1,033	919		919

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	火遊びによる火災件数(岐阜市・年統計)			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1	1	1		1
実績値	0	0	2		2
達成状況	(達成)	(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)					
担当部名	消防本部		担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。					
事業の 対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発				
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員				
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×49クラブ)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	なし					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		576	564	496
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	576	564	496
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		576	564	496

(3)総コスト

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,222	1,200	1,140

【4.収入】

	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,222	1,200	1,140

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員	岐阜市少年消防クラブ員
受益者数	3,798	3,672	3,682
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	322	327	310

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	防火ポスター応募者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1,200	1,200	1,200		
実績値	1,059	1,033	919		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	火遊びによる火災件数(岐阜市・年統計)			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	1	1	1		
実績値	0	0	2		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 各地域の市民が主体的に実施しており、消防は必要最小限の支援を実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の交付は協議会の運営と事業を実施するのに妥当な額である。 自治会や各協会及び企業と連携、協働することにより、より効果が期待されるため、協力依頼の広報を実施する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	火遊びによる火災件数は0件であり、防火教育の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内各地域のクラブが活動しており、公平性が担保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業の継続により目的が達成されるものであり、現状維持が妥当である。 なお、事業内容がより良いものとなるよう、随時見直しを図っている。 また、補助金のあり方については検討が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	住宅用火災警報器普及啓発事業					
担当部名	消防本部		担当課名		予防課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	23	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 住宅用火災警報器設置対策基本方針(総務省消防庁) 岐阜市火災予防条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	住宅火災による死者を減少させるため、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持が義務化されており、住宅用火災警報器の設置・維持について、未設置世帯に対する設置の働きかけを強化するとともに、適切な維持管理を徹底するための事業や広報を実施することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)	無作為抽出による設置状況調査アンケート、高齢者世帯への防火訪問指導、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施する。	
事業の 対象	何を	住宅用火災警報器の適切な設置と維持管理
	誰に	住宅の所有者、管理者、占有者
	どのくらい	設置率の向上、維持管理の徹底
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	無作為抽出による設置状況調査アンケート、ホームページ、広報紙、報道機関(テレビ、ラジオ、新聞等)、公共施設等へのポスター掲示、車両による音声広報、各地域での訓練・消防署見学・行事等での広報(啓発リーフレット等の配布など)を実施した。例年実施している高齢者世帯への防火訪問指導は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	啓発物	432	519	399
	設置調査	339	339	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		771	858	399

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	771	858	399

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	771	858	399

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	管内の世帯	管内の世帯	管内の世帯
受益者数	237,187	240,082	242,299
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	4	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	設置状況調査		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,700	1,700	96	
実績値	1,700	1,700	567	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅用火災警報器の設置率(管内)		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	80	80	80	
実績値	77	79	81	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	住宅防火対策の切り札として住宅火災による死者の減少を図ることを 目的としており、市民のニーズとも合致するものである。 岐阜市火災予防条例により住宅用火災警報器を義務化しており、消 防が事業を担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業に関する費用は高額ではなく、費用対効果の観点でも妥当である と考えられる。 地域住民との協働により、住宅防火を啓発している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	80パーセント以上の住宅に住宅用火災警報器が設置された。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全地域に対して随時啓発を行っており、公平性が担保されている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	住宅防火対策の要として、住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹 底が火災の被害軽減及び早期発見につながることから、引き続き事業 を継続していくことが必要である。 各事業内容は、今までの啓発状況や住警器の設置状況調査結果等を 踏まえ、啓発物の内容等の見直しを図っている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理					
担当部名	消防本部		担当課名		予防課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 消防法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	集合型の講習は、受講者の負担が大きいため、防火管理者講習にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催することにより、消防法違反の防火対象物をなくす。					
内容 (手段・手法など)	講習(9時間分)にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を大幅に軽減するとともに、利便性を高めた講習を開催することで、資格取得者を拡大する。					
事業の 対象	何を	eラーニングによる防火管理講習				
	誰に	岐阜市消防本部管内に在住または在勤の方				
	どのくらい	500人 / 年				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	県内の消防本部に有償でシステムの提供を行っている。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	3,463	594	906
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,463	594	906

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,657	785	1,099

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	463
計(F)	0	0	463

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,657	785	636

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	防火管理講習受講者	防火管理講習受講者	防火管理講習受講者
受益者数	92	682	521
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	39,748	1,151	1,221

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	防火管理講習		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	8	6	
実績値	1	8	6	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	消防法令違反対象物(防火管理者未選任)		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	0	
実績値	8	9	7	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	火災による被害を減少させることを目的としており、市民のニーズに合っているものである。 消防法施行令第3条第1項(防火管理者の資格)に消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者とあるため市が担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	システムを構築済みであるので、ランニングコストのみであり、費用対効果の観点から妥当であると考えられる。 消防法施行令第3条第1項(防火管理者の資格)に消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者とあるため、市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	防火管理者講習にeラーニングを導入することで、感染症の蔓延時においても講習を継続することができるとともに、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	管内全体に対して案内する予定であり、公平性が保たれている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消防法令違反の防火対象物をなくすとともに、市民の利便性を高めるため、当事業を継続すべきであると考えます。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	消防救急無線設備設備更新 (携帯型デジタル無線機購入)					
担当部名	消防本部		担当課名	指令課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 4 年度	～	令和 7 年度	根拠法令・関連計画	消防法・電波法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害対応時における重要な通信手段である無線設備を常に使用可能な状態に維持するため、携帯型デジタル無線機等を更新する。					
内容 (手段・手法など)	令和4年度に署活系無線を、令和7年度に基地局等の更新と合わせ携帯型デジタル無線機等も更新する。					
事業の 対象	何を	携帯型デジタル無線機				
	誰に	消防本部管内住民				
	どのくらい	可搬型:10 携帯型:22 防災相互波:14				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	44,000	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	署活無線	0	44,000	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	44,000	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	44,000	0

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	15,840	0
計(F)	0	15,840	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	28,160	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者		管内住民	管内住民
受益者数	-	535,961	534,380
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	53	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	携帯型デジタル無線機の更新		単位	機
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	200	105	
実績値	-	200	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	災害現場での公務災害発生件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	0	0	
実績値	-	1	0	
達成状況	× (未達成)			(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	消防活動を円滑に行うために必要な通信機器であり、事業主体は市であり、民間委託等は不可であり、類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	携帯型デジタル無線機は高額であるが、通常の消防・救急活動のほか、県内応援や緊急消防援助隊派遣・受援時にも必要となる通信機器である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度の災害現場での公務災害発生件数は0件であり、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	消防・救急活動で必要不可欠な通信機器であり、更新配備することにより受益者の行政サービスの公平性が図られる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	災害対応時における重要な通信手段である無線設備を常に使用可能な状態に維持することにより、消防活動の円滑化を図り、活動危険や延焼拡大危険を排除することに繋がることから、消防救急デジタル無線を現状維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1540050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	消防救急無線設備設備更新 (基地局及び車両型移動局の全面更新)					
担当部名	消防本部		担当課名	指令課		
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度	～	令和	7
	年度			根拠法令・関連計画	消防法・電波法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	災害対応時における重要な通信手段である無線設備を常に使用可能な状態に維持するため、無線基地局等を更新する。					
内容 (手段・手法など)	基地局更新にあたり、令和5年度に無線伝搬調査及び基本設計を実施し、令和6年度に実施設計、令和7年度に基地局の更新と合わせ車載無線等も更新する。					
事業の 対象	何を	基地局 車載型移動局				
	誰に	消防本部管内住民				
	どのくらい	基地局: 8 車載型移動局: 123				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託費	0	0	3,850
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	3,850

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	3,850

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	2,422
計(F)	0	0	2,422

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	1,428

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			管内住民
受益者数	-	-	534,380
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	無線電波の伝搬調査・基本設計		単位	事業
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	1
実績値	-	-	-	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	災害現場での公務災害発生件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	0
実績値	-	-	-	0
達成状況				(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	消防活動を円滑に行うために必要な通信機器であり、事業主体は市であり、民間委託等は不可であり、類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	基地局や移動局は高額であるが、通常の消防・救急活動のほか、県内応援や緊急消防援助隊派遣・受援時にも必要となる通信機器である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度の災害現場での公務災害発生件数は0件であり、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	電波伝搬調査を行い、無線不感地帯の解消に向け機能強化を図ることにより、更なる受益者の公平性が図られる。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	災害対応時における重要な通信手段である無線設備を常に使用可能な状態に維持することにより、消防活動の円滑化を図り、活動危険や延焼拡大危険を排除することに繋がることから、消防救急デジタル無線を現状維持する。